

インド自動車市場の動向について

田中 啓介

南インドのチェンナイは4月に入り急に暑くなってきました。これから6月頃まで一年で最も暑い季節を迎え、一部地域によっては停電が多くなり日系メーカーの事業にも影響が出るケースもあります。さて、今回はインドの自動車市場の動向についてご紹介をしたいと思います。

インドの乗用車販売台数は2016年4月～2017年3月の通年で初めて300万台を超え(前年比9.2%の増)、2017/18年度においても7～9%伸びると予想されています。したがって、数年以内にはドイツを抜き、中国、アメリカ、日本に次ぐ世界4位の市場になると言われています。

インド国内トップシェアを誇るマルチ・スズキ社は通年シェアを47.4%(前年比0.6%増)とし、さらにPTI通信によると、乗用車販売台数上位10車種のうち7車種がマルチ・スズキ社であったようで、インド国内におけるスズキ社のプレゼンスは非常に高まっています。

なお、今後の動向としては環境に配慮した車種の登場が期待されています。つまり、インド政府は新しい排ガス基準「バーラト・ステージ(BS)6(ユーロ6に相当)」を2020年4月から適用することを決定しています。この排ガス基準の移行にともない、エンジンや燃料噴射システム、排気循環システムなどの排ガスにかかる技術および環境負荷の低い車種の開発に対する関心が日に日に高まっています。現代自動車は2020年までの4年間で総額500億ルピー(約840億円)、特にハイブリッド車(HV)への積極的な投資計画について公表しました。

また、インド政府は2030年までに国内を走る自動車を100%電気自動車(EV)にする、という強力なメッセージ・目標を掲げており、例えば、日産自動車は年内にEV「リーフ」の試験走行をインド国内で始める方針を発表しました。また、先日韓国の現代自動車グループの傘下である起亜自動車が、インドのアンドラ・プラデシュ州に1,030億ルピー(約1,750億円)を投じて工場を建設する予定であると発表しており、自動車業界の投資計画に盛り上がりを見せ始めています。

2017年7月から導入予定であるインドの新しい税制であるGST(物品・サービス税)は、これまで複雑であったインドの税制がある程度簡素される期待もあり、遅々として進むインドとは言え、事業環境が少しずつ改善の方向に向かっており、日系企業にとってはインド進出への機運が高まっていると言えるのではないのでしょうか